

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼執行役員 管理部門担当
黒岩 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼執行役員 管理部門担当
黒岩 英樹

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	30,342,479	34,538,998	72,576,673
経常利益	(千円)	1,444,579	2,385,803	4,936,105
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	822,945	2,244,545	3,865,810
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	822,715	2,178,176	3,826,550
純資産額	(千円)	39,806,403	44,559,289	42,810,238
総資産額	(千円)	80,507,509	96,583,750	92,049,071
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.54	47.85	82.41
自己資本比率	(%)	48.8	45.5	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,266,830	10,807,184	3,609,669
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	437,046	2,751,795	2,261,214
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,334,083	6,251,716	5,424,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,279,742	15,390,257	17,199,703

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.49	36.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については以下の通りです。

（不動産管理事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日神管理株式会社が、同じく当社の連結子会社である日神住宅サポート株式会社を吸収合併しております。また日神管理株式会社は、日神管財株式会社に商号を変更しております。

なお、これに伴い、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

不動産事業セグメント及び不動産管理事業セグメントの増収により、連結売上高は34,538百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

利益面では、建設事業セグメントの売上総利益率の改善により売上総利益は5,538百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は販売費及び一般管理費の削減により2,428百万円（前年同期比54.9%増）となり、これらを受け、経常利益は2,385百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

また、第1四半期連結累計期間より連結納税制度を適用しており、増益による減税効果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,244百万円（前年同期比172.7%増）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

不動産事業

分譲マンションの販売は、前期在庫物件の販売が中心となりましたが、販売戸数が増加し、かつ前年同期並みの利益率が確保できました。また、不動産証券化事業向けの土地の売上も増加したことから、売上高は11,528百万円（前年同期比23.8%増）となりました。販売費及び一般管理費の削減により、セグメント利益は482百万円（前年同期は207百万円の損失）となりました。

建設事業

多田建設株式会社の建設工事が引き続き好調であり、期初に想定していた原価の上昇が計画値を下回ったため、売上高は17,725百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1,343百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

不動産管理事業

平成28年4月1日付で、日神管理株式会社を存続会社とし、日神住宅サポート株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を日神管財株式会社に変更しております。このため、第1四半期連結会計期間より日神管財株式会社を対象としております。

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

賃貸物件の販売により、売上高は5,013百万円（前年同期比27.1%増）となりましたが、合併に伴う費用の発生等があったため、セグメント利益は479百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、引続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

同社が運営している平川カントリークラブでは、外部のコース管理受託が終了したため、売上高は334百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期10百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっています。

その他

米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

米国のゴルフ場の宅地分譲売上を計上しましたが、売上高は27百万円（前年同期比46.5%減）、セグメント損失は18百万円（前年同期20百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

主に受取手形・完成工事未収入金等の増加とたな卸資産の増加が現金及び預金の減少を上回った結果、資産合計は96,583百万円（前年度末比4.9%増）となりました。

負債

主に短期借入金の増加が支払手形・工事未払金等の減少を上回った結果、負債合計は52,024百万円（前年度末比5.7%増）となりました。

純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益2,244百万円を計上し、純資産合計は44,559百万円（前年度末比4.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業活動により使用した資金が1,809百万円となったことから、四半期末には15,390百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は10,807百万円（前年同期比72.5%増）となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は2,751百万円（前年同期は437百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の増加が減少に転じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は6,251百万円（前年同期比87.5%増）となりました。これは主に、借入金の借入収入が返済支出を上回ったことによるものであります。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び設備計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	46,951,260	46,951,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		46,951,260		10,111,411		426,578

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城 6 丁目 27 - 6	16,505,000	35.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	3,408,800	7.3
ビービーエイチ ファイデリティ ピュリタン ファイデリティ シ リーズ インtrinsic オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	2,600,000	5.5
ジェービーモルガンバンクルクセ ンブルグエスエイ 3 8 0 5 7 8 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6 , ROUTE DE TREVES, L - 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南 2 丁目 15 - 1 品川インター シティ A 棟)	2,312,900	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	1,619,000	3.4
神 山 和 郎	東京都世田谷区	1,407,180	3.0
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿 5 丁目 8 - 1	1,176,134	2.5
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号)	993,200	2.1
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 丁目 11 - 1)	806,700	1.7
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号六本木ヒ ルズ森タワー)	576,300	1.2
合計		31,405,214	66.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,100 (自己保有株式)		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,853,300	468,533	同上
単元未満株式	普通株式 52,860		同上
発行済株式総数	46,951,260		
総株主の議決権		468,533	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	45,100		45,100	0.10
計		45,100		45,100	0.10

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,669,703	26,190,257
受取手形・完成工事未収入金等	1 10,060,823	1 14,361,712
販売用不動産	16,536,145	16,844,832
不動産事業支出金	18,748,641	23,245,068
未成工事支出金	98,177	178,808
商品	10,122	9,485
短期貸付金	110,600	28,400
未収入金	827,032	604,388
その他	2,204,901	2,555,447
貸倒引当金	58,946	54,456
流動資産合計	79,207,201	83,963,945
固定資産		
有形固定資産	10,285,333	10,096,454
無形固定資産	115,670	95,922
投資その他の資産	2 2,440,865	2 2,427,428
固定資産合計	12,841,870	12,619,805
資産合計	92,049,071	96,583,750
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,622,808	8,201,913
短期借入金	11,733,858	20,929,148
1年内償還予定の社債	158,000	59,000
未払法人税等	1,180,830	399,145
引当金		
賞与引当金	333,295	336,718
完成工事補償引当金	87,298	112,385
その他	3,563,661	3,904,624
流動負債合計	28,679,752	33,942,935
固定負債		
社債	395,000	370,000
長期借入金	16,767,187	14,425,848
引当金		
役員退職慰労引当金	302,780	307,120
債務保証損失引当金	309,258	295,468
退職給付に係る負債	1,558,041	1,528,524
その他	1,226,812	1,154,564
固定負債合計	20,559,080	18,081,525
負債合計	49,238,832	52,024,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	427,432
利益剰余金	32,030,731	33,806,214
自己株式	25,082	25,145
株主資本合計	42,544,493	44,319,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,094	69,195
為替換算調整勘定	362,690	435,745
退職給付に係る調整累計額	3,046	1,523
その他の包括利益累計額合計	286,643	368,073
非支配株主持分	552,387	607,449
純資産合計	42,810,238	44,559,289
負債純資産合計	92,049,071	96,583,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	30,342,479	34,538,998
売上原価	25,401,670	29,000,777
売上総利益	4,940,808	5,538,220
販売費及び一般管理費	1 3,372,719	1 3,110,008
営業利益	1,568,088	2,428,211
営業外収益		
受取利息	5,848	1,509
受取配当金	5,788	5,850
受取手数料	38,900	55,600
貸倒引当金戻入額	14,634	10,406
債務保証損失引当金戻入額	20,872	4,203
保険返戻金	13,309	111,079
その他	22,752	34,187
営業外収益合計	122,106	222,837
営業外費用		
支払利息	225,575	248,398
その他	20,040	16,847
営業外費用合計	245,616	265,246
経常利益	1,444,579	2,385,803
特別利益		
固定資産売却益		69
特別利益合計		69
特別損失		
固定資産売却損		54
固定資産除却損	240	
減損損失		7,587
特別損失合計	240	7,641
税金等調整前四半期純利益	1,444,339	2,378,231
法人税、住民税及び事業税	636,182	388,722
法人税等調整額	27,862	270,098
法人税等合計	608,319	118,624
四半期純利益	836,020	2,259,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,074	15,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	822,945	2,244,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	836,020	2,259,607
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,511	9,899
為替換算調整勘定	7,209	73,054
退職給付に係る調整額	5,415	1,523
その他の包括利益合計	13,304	81,430
四半期包括利益	822,715	2,178,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,640	2,163,115
非支配株主に係る四半期包括利益	13,074	15,061

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,444,339	2,378,231
減価償却費	194,112	221,377
減損損失		7,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	419
受取利息及び受取配当金	11,637	7,359
保険返戻金	13,309	111,079
支払利息	225,575	248,398
のれん償却額	58,708	
売上債権の増減額(は増加)	2,421,690	4,300,888
たな卸資産の増減額(は増加)	4,573,069	4,893,105
仕入債務の増減額(は減少)	5,114,030	3,419,995
その他	29,063	334,785
小計	5,396,654	9,542,468
法人税等の還付額	86,585	173,657
法人税等の支払額	725,238	1,184,712
利息及び配当金の受取額	10,655	8,124
利息の支払額	242,178	261,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,266,830	10,807,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,100,000	16,598,000
定期預金の払戻による収入	17,870,000	19,268,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,457	150,613
投資有価証券の取得による支出	206,570	281,800
長期貸付けによる支出	3,000	
貸付金の回収による収入	146	150
有形及び無形固定資産の取得による支出	22,851	9,239
有形及び無形固定資産の売却による収入		70
保険積立金の払戻による収入	32,648	226,641
その他の支出	99,552	25,568
その他の収入	43,673	20,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,046	2,751,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,242,100	11,410,500
短期借入金の返済による支出	5,494,000	5,669,000
長期借入れによる収入	9,032,500	3,885,000
長期借入金の返済による支出	3,597,782	2,754,944
配当金の支払額	281,492	468,921
自己株式の取得による支出		63
社債の償還による支出	24,000	124,000
非支配株主からの払込みによる収入	520,000	40,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	38	
その他の支出	63,202	66,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,334,083	6,251,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	5,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,369,925	1,809,445
現金及び現金同等物の期首残高	17,649,668	17,199,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,279,742	1 15,390,257

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった日神住宅サポート株式会社が、連結子会社である日神管理株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお合併に伴い、存続会社の商号を日神管財株式会社に変更しております。

(2) 持分法の適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	1,982,454千円	50,000千円
受取手形裏書譲渡高	486,157	702,086

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	1,069,574千円	1,063,223千円

3 保証債務

- (1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
販売顧客	758,082千円	582,991千円

- (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証委託契約に基づく保証債務額	19,757千円	17,426千円

- (3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
明和地所(株)	203,507千円	234,035千円
(株)アーネストワン	7,300	188,700
その他	201,338	
合計	412,145千円	422,735千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	202,720千円	93,489千円
給料	1,255,178	1,273,970
賞与	49,327	40,471
賞与引当金繰入	222,842	234,439
貸倒引当金繰入	3,695	1,720
退職給付費用	77,791	41,548
減価償却費	76,621	83,362
のれん償却額	58,708	

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	26,429,742千円	26,190,257千円
定期預金	12,150,000	10,800,000
現金及び現金同等物	14,279,742千円	15,390,257千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	281,437	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	469,062	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	9,254,356	16,767,430	3,889,339	379,990	30,291,117	51,361	30,342,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,963	766,195	54,155	210	877,524	165	877,689
計	9,311,320	17,533,625	3,943,495	380,200	31,168,642	51,526	31,220,168
セグメント利益 又は損失()	207,320	1,303,277	475,431	10,474	1,560,913	20,782	1,540,131

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,560,913
「その他」の区分の損失()	20,782
セグメント間取引消去	86,666
のれんの償却額	58,708
四半期連結損益計算書の営業利益	1,568,088

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	11,471,427	17,725,261	4,980,390	334,506	34,511,585	27,413	34,538,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,407	39	32,770	250	90,467	138	90,606
計	11,528,835	17,725,300	5,013,160	334,756	34,602,052	27,551	34,629,604
セグメント利益 又は損失()	482,311	1,343,025	479,781	8,193	2,296,925	18,951	2,277,974

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,296,925
「その他」の区分の損失()	18,951
セグメント間取引消去	150,237
四半期連結損益計算書の営業利益	2,428,211

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

日神管理株式会社と日神住宅サポート株式会社の合併に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「賃貸管理事業」と「不動産管理事業」を統合し「不動産管理事業」としております。これにより報告セグメントを、従来の「不動産事業」「建設事業」「賃貸管理事業」「不動産管理事業」「ゴルフ場事業」の5区分から「不動産事業」「建設事業」「不動産管理事業」「ゴルフ場事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円54銭	47円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	822,945	2,244,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	822,945	2,244,545
普通株式の期中平均株式数(株)	46,906,288	46,906,228

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。